

shin

2021.4
vol. **20**

特集

MUD最前線 「誰一人取り残さない情報保障」とは

CSR 認定企業紹介

山形

精英堂印刷

日常業務を ISO の PDCA に組み込むマネジメントで
CSR を社員に浸透

熊本

池田紙器工業

CSR は未来を照らす経営の羅針盤
社員表彰制度で技術力と生産性が向上

CSR トピックス

軟包装印刷のヤレ紙（廃プラ）のリユース・リサイクルへ業界3団体が協力
障がい者雇用が企業の労働生産性を向上 横浜市立大 影山教授が研究成果
政府、男性育児休業の促進で制度見直し

全印工連「第14回 MUD コンペ」、大臣賞2作品は災害対応ツール

環境省、フードロス削減運動に「モッテコ」の呼称

東京都、ICT 活用でフードロス削減に取り組み

パルシステム生協、子ども食堂などへの食材提供を拡大

全国 266 自治体が CO₂ 排出ゼロを表明

川島町と凸版印刷、着地型観光プログラムで地域活性化

東京諸島を応援するアンテナショップ、文仲が運営し大きな成果

協同印刷、主催する絵本コンクールの大賞作品を書籍化し市内に配付

日本製紙グループ、防水段ボールケース開発で石油由来原料を 96%削減



全日本印刷工業組合連合会

MUD最前線

「誰一人取り残さない情報保障」とは



障害者差別解消法の施行から5年。「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的として制定されたこの法律は、どの程度市民生活に浸透したのだろうか。受付に筆談用具が置いてあったり、総理大臣の記者会見に手話通訳がついたり、歩道橋にエレベーターが設置されたりと、目に見えて変わってきたところもある一方で、いまだに盲導犬の入店拒否や障害者に対する賃貸住宅の入居拒否が一部で報告されるなど、全ての国民への浸透という点では道半ばという感も否めない。

「誰にでも見やすくわかりやすい」視覚のユニバーサルデザインを目指すメディア・ユニバーサルデザイン（MUD）を全印工連が提唱して15年。障害者差別解消法によってMUDはどう変わったのか。MUDの最前線取材した。

障害者差別解消法施行で気運高まる

「障害者差別解消法」では、日常のさまざまな場面において、障害者の権利侵害に当たるようなバリアを取り除くことを「合理的配慮」と定義しているが、その合理的配慮のうち、障害者等の利用を想定して事前に行われる「事前的改善措置」を、①建築物のバリアフリー化②介助者等の人的支援③情報アクセシビリティの向上と定めている。「情報アクセシビリティの向

上」は、障害者基本法における基本的施策のひとつにも挙げられており、障害者施策の中でも重要な項目に位置付けている。MUDが情報アクセシビリティの向上に大きく寄与する技術であることは言うまでもない。

印刷業界においては、2006年に全印工連の青年部組織である全国青年印刷人協議会（全青協）がMUDの研究を始めて以来、セミナーやデザインコンペの開催等を通じてMUDの普及啓発に取り組んできた。また業界関係者を中

右：和歌山県人権啓発センターが主催した UD 展の様子



MUD 認証を得た和歌山県海南市海拔表示看板

障害者差別解消法の施行を契機に、合理的配慮が義務付けられている公共セクターを中心に MUD への理解が進んでいる。

和歌山県では、県が発行する印刷物等において MUD を採用する動きが活発になっており、デザイン品質としての「合理的配慮」を担保するために、「メディア・ユニバーサル・デザイン 3 級アドバイザー以上の資格を有する従業員がデザインをおこなう」ことを資格要件とする例も見られるまでになった。

和歌山県で MUD の普及が広がっている背景

地方自治体でも U D 化の動き

心に運営されている N P O 法人メディア・ユニバーサルデザイン協会（MUD 協会）が実施する「MUD 教育検定」では、情報媒体の制作現場を担う多くの人材が MUD の基礎的知識を習得し、これまでの受検者は 5 5 0 0 名あまりにのぼる。



には和歌山県印刷工業組合の地道な努力があることも見逃せない。同工業組合では、MUD のような配慮が当然のこととして求められる時代になることを見据え、2 0 1 1 年から同業者のみならず、一般参加者も対象にした無料セミナーを実施、また翌年には MUD 教育検定（3 級）を組合で全額経費負担して実施するなど、業界内に MUD 技術者を育成するとともに、県内に MUD 理解者を増やしていく教育・啓発活動を展開してきた。その甲斐あつて県外郭団体主催の U D イベントや、県主催の MUD セミナーが開催されるなど、情報アクセシビリティ向上の具体的技術として MUD が有効であるという認知が広がり、人権政策のための具体的なソリューションとして MUD が広く採用されるようになっていく。

また大阪府印刷工業組合は、自治体発行の広報物に情報アクセシビリティの向上に関する配慮が見られないものが多数あることを憂慮、MUD の有効性をアピールするために「大阪・光



和歌山県人権啓発センター主催の UD 展

の饗宴 2 0 2 0 の開催にかかる広報プロモーション」のプロポーザルに組合として参加し、情報保障に配慮した企画案を提案した。結果は落選であったが、このプロポーザルを通じて大阪府が情報保障の重要性和、MUD の有効性を認識することとなり、その後に行われた「大阪府職員採用広報事業にかかる業務委託」の公募型プロポーザルでは、審査項目に「構成・表現・表記・デザインなどにおいて、障がいのある人や外国人などだれも見やすく、わかりやすく、正しく情報を得ることができる提案がなされているか」という項目が盛り込まれるとともに、大阪府印刷工業組合理事長であり、MUD 協合理事長でもある浦久保康裕氏が選定委員に抜擢され、MUD の専門的知見を取り入れた審査が行われることとなった。

「伝える」技術としての MUD への期待

これらの事例から見えてくるのは、情報保障を実現する具体的な手段・手法が未発達であるという現実だ。法律では「情報アクセシビリティの向上」を「義務」としているものの、実際にはそれを実現する手段はあまり知られておらず、多くの場合配慮すべき当事者が具体的に何をどうすれば良いのかということを確認に理解できていない。情報アクセシビリティの工業規格としては J I S X 8 3 4 1 があるが、コンピュータ機器のハードウェアに関する要件が多く、「伝える」ための情報アクセシビリティの

技術はまだまだ未開発という現状にあつて、MUDは数少ない具体的手法のひとつとして期待が高まつてゐると思われる。

「MUDアドバイザー」 オンライン検定がスタート

情報保障の手段として注目されるMUDだ
が、このほどMUD協会主催の「MUD教育検
定」のオンライン受検が可能になった。

新型コロナウイルスの影響で、従来の集合形式に代わりオンライン形式の試験が増えてきており、オンライン試験のニーズはもはや一過性のもものではなく、ニューノーマル時代の新たな試験のあり方となりつつある。これまでの集合型試験での会場確保や結果通知のタイムラグなどの課題を克服しつつ、ソーシャルディスタンスを確保できる方法として、自宅や職場からでも受検できるオンライン検定の実施に踏み切ったという。2021年2月から従来の対面方式に加え、オンライン方式での検定がすでに始まっている。

MUADアドバイザー検定は、老眼や白内障の中・高齢者や色覚障がいの人にもわかりやすい印刷物、Web、サインなどを、制作・発注できる知識・技術を習得することを目的にしており、受検対象者は、印刷関連業者に限らず、印刷デザインを発注する企業や行政機関の担当者や、デザインを学ぶ学生など、広く一般の人を対象にして実施している。

オンライン検定の受験希望者は協会ホームページからアカウント登録し、マイページにログイン後「MUDアドバイザーの申し込み」から受検申し込みを行う。申し込み後3営業日以内に登録住所に届くテキストで学習し、知識がついたところでWebから検定試験を受けるというシステム。詳しくはMUD協会ホームページを参照。

オフィス文書のユニバーサルデザイン

MUD協会ではMUDアドバイザー検定と並行して、オフィスソフトでのユニバーサルデザインについての講座もリリースした。

企業や団体、さまざまな組織で、日々大量のオフィス文書が作成されているが、これまで見てきたように、情報保障に関する明確な技術基準が確立していないため、成果物の情報保障の程度には大きなバラツキが見られる。単なる「ソフトの使い方」を超えたところにある、読み手
の環境や身体特性によって変化する「読みやす

[illegible]

さへの配慮」に對する意識と、それを実現する技術・知識を情報発信者ひとり一人が習得する必要があるのではないかという問題意識のもと、オフィス文書のユニバーサルデザイン講座を開講している。

MUDアドバイザー検定が、どちらかというと印刷物やWebの受発注に関わる業務用の講座であるのに対して。オフィス文書のユニバーサルデザイン講座は情報発信に関わるすべての人を対象にした講座といえる。ワード、エクセル、パワーポイントでのMUDの手法を解説するほか、独自に開発した「MUDテーマカラー」や「MUDカラーパレット」で色覚の障がい者や高齢者にも見分けやすい色選びができるツールを提供する。

世界的にもジェンダーの問題や人種の問題など、さまざまな観点から「ダイバーシティ」多様性を認め合う考え方への関心が高まっている。近年注目されている持続可能な開発目標（SDGs）においても、ゴール4「質の高い教育をみんなに」やゴール16「平和と公正をすべての人に」で、情報アクセシビリティについての言及があり、すべての人に情報を届ける「情報保障」の考え方はすでに国際合意事項となっている。誰一人取り残さない社会の実現に向けて、さらにMUDが普及していくことを期待したい。

MUDで安心・平等な社会を

Q MUD協会では、ユニバーサルデザインの考え方を一歩進めて「情報保障」という概念を提唱しています。いまの時代に求められる情報発信者の責任とはどのようなものでしょうか。

浦久保 「情報アクセシビリティの向上」においては、視覚や聴覚などの障がいをもって人と併せて、発達障がいなどにも対応が期待されるようになりました。私たちはその概念を一歩進めて、障がいの有無に関係なく、すべての人が情報を利用でき活用できることを保障するという「情報保障」の取り組みが必要になってくると考えています。それは「見やすい情報デザイン」から「理解しやすい情報デザイン」への進化といえることができます。

Q 高齢者や障害者への情報発信ということでは、行政がMUDに配慮することはもはや必須であるように思いますが、行政にはどの程度浸透しているのでしょうか。

浦久保 障害者差別解消法においても国・自治体などに障がいのある人に対する差別的扱いを禁止しています。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、全国にユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーを推進していくため政府は「ユニバーサルデザイン2020行動計画」を発表。老若男女・国籍・障がいの有無を問わず、全ての人に配慮した思いやりのあるデザインの提供を推進しています。

また公共調達にMUDの導入を条件付けるなど、行政の理解も進んでいます。

Q 一般の方への普及ということでは、この度リリースされたオフィスソフットのMUDには大いに可能性を感じます。

浦久保 現在オフィスで最も使われているマイクロソフト社製、ワード、エクセル、パワーポイントにMUDの理論と技術を導入しました。「MUDテーマカラー」や「MUDカラーパレット」という独自ツールは、日本人男性の20人に1人と言われている色覚障がい者だけでなく、高齢者にも見分けやすい色選びが簡単にできるソフトウェアです。ビジネス文書や、広報紙、チラシ、

個人で作成する文書などに応用できます。

Q 一方で印刷業界にはプロとしてのさらに高度なノウハウが求められます。プロの育成についてはどのように考えていますか。

浦久保 MUD協会では、2011年より教育検定を開始し、「MUD教育検定」の3級と2級のコースを開設。MUD教育検定3級は、これまでに5500名を超える方々が受講されています。2021年2月からは、対面型に加えWebでも受講できるコースを開設しました。それに合わせ、最新情報を含む教材に改訂しコース名も変更しました。

・MUDアドバイザー検定

（旧 教育検定3級）【対面】【Web】

・MUDディレクター検定

（旧 教育検定2級）【対面】

となります。一定水準以上の知識・技術を身に付けたと認められる受講者には認定資格を与えるなど、さまざまなニーズに応えられるプロの育成を進めています。

Q 最後にMUD協会が目指す社会はどのような社会でしょうか

浦久保 MUD協会は「やさしい、まなざし計画」をスローガンに掲げ、2008年1月に設立。高齢者・障がい者・色覚障がい者などを含め、誰もが使いやすく見やすいデザインの提供を通して、暮らしやすい社会の構築に寄与してきました。社会の発展とともに役割も高度化し、情報保障を担うことが使命であるという位置づけに変化しています。情報発信者やデザイン制作者がMUD配慮を行うことで、より多くの方々に情報がわかりやすく伝わり、安心で平等な社会が形成されることを目指しています。



精英堂印刷株式会社

代表本社：山形県米沢市八幡原1-1-16 創業：大正4年 従業員：153名
代表者：井上吉昭 認定取得：2016年9月（ワンスター） <http://www.seido.co.jp>

日常業務をISOのPDCAに組み込む マネジメントでCSRを社員に浸透

――創業から106年、精英堂印刷の事業内容と強みを教えてください。

井上吉昭代表取締役社長 私ども

は、パッケージ、ラベル、シールなど包装関係の資材に特化した印刷を行っています。歴史的には60年位前から東北の日本酒のラベルの仕事を請け負い始め、その後、お酒のラベルと同じ絵柄で箱を作るようになりました。現在、主力の仕事はパッケージです。2000年に開設した東京営業所では、主に化粧品、健康食品、生活雑貨など最終製品を作る会社のパッケージを手掛けています。

強みは「水なしオフセット印刷」をパッケージに使っていることです。1999年から始めましたが、今に至っても、パッケージに水なし印刷を使っているのは当社だけと言っていいくらいです。水と空気を汚さ

ない「水なしオフセット印刷」をコア・テクノロジーにし、さらに環境配慮という付加価値をつけて、お客様に環境提案と美粧性の両面をご提案しながら仕事をしている会社です。

――水なしオフセット印刷を導入された理由は何でしょうか。

井上 「水なしオフセット印刷」を導入した当時の社長は、環境に対する意識が高い人で、地方の中小企業でも環境配慮がきちんとできないと、これからは生き残っていけないという考え方を持っていました。水なし印刷をパッケージで採用するのは、無謀な取り組みと言えなくもなかったのですが、対外的な環境提案や、工場内の環境活動の取り組みを自社の社会的責任の軸として、自分たちの姿勢を示しながら仕事をしようという決意スタートしました。2000年代に入ると、今度は環境



環境に優しい「水なし印刷」工程

ISO認証を取る活動に取り組み始め、2001年にISO14001（環境）、2年後にISO9001（品質）を取りました。認証取得から20年、環境に関する課題を社内出し、それを改善していく活動をずっと続けています。

――環境課題に対する改善活動が20年もの間継続できている要因は何だと思われますか。

井上 会社の事業の仕組みを、ISOのPDCAサイクルの仕組みの中に全部乗せこんで作っています。9001と14001の2つのISO規格の求めるマネジメントと、当社の業務管理を一体化した統合マネジメントシステムを運用しながら会社を運営していますので、コンプライアンスの問題も、情報管理の問題も全て1つのシステムの中にあります。例えば環境ですと、環境負荷を減らすという目標を数値目標にして業務に取り組みます。ですの

で、CSR認定を取るときにも新たなことをしたわけではありません。私どもが行う日々の業務がCSRに繋がっているのです。

また、環境管理活動の取り組みを始めたときに、社内の事務部門に「環境管理事務局」をつくりました。ISOの規格に準拠した形で事業の





仕組みを作っていますので、認証機関が出す規格の最新版を管理しています。規格に変更があれば、文書にして社内へ通知しています。16年前から年に一度出し

ている環境報告書も管理事務局が作成し、私たちの取り組みと成果をホームページに掲載して社外へも発信しています。他にも、お客様から化学物質の管理をきちんとやってくれという要望が非常に強くなりました。印刷ですとインキ、ニス、うちはパッケージなので粘着用の糊も対象ですが、化学物質に関する問い合わせが年間100件くらいありますので、事務局が窓口になって個別に対応しています。

——業務と品質と環境を全部リンクさせたマネジメントシステムで会社を運営されています。具体的な活動内容をお聞かせください。

井上 環境の問題ですと廃棄物のリサイクルです。社内で排出される廃棄物は分別すれば資源に、ゴミになれば費用になる、そういう側面を持っています。実際に取り組むと、紙だけで7種類に分別されました。



右：分別 BOX（プラ、雑古紙、金紙） 左：分別 BOX（板紙、薄紙、段ボール）

社内の環境方針に、廃棄物のリサイクル比率を99%達成する「ゼロエミッション」を掲げ実践しています。これは17年間達成し続けています。この活動を始める前は、廃棄物を全部持つて行ってもらえる業者をお願いしていました。しかし、そこは焼却処分をしていたので、せっかく分別したのに最終的にリサイクルできていないのではやる意味がない

ことから、リサイクルするための分別や、どういう前処理をしたらよいかを考えるところから始めました。

社内の取り組み方を変え、きちんとリサイクルできる業者をお願いしたことで、それまで廃棄物処理に年間2000万円の費用がかかっていたのが、有価物資源として収支が逆転し2200万円の利益となりました。

——社内だけでなく得意先も巻き込んでいますね。

井上 営業担当者がお客様にパッケージのデザインや設計をご提案するとき、必ず環境配慮提案をします。水なし印刷でできますというのがベシッくな提案ですが、FSC認証紙のご提案や、リサイクルできるように紙の加工方法をご提案するなど、私たちの姿勢を伝え、お客様を巻き込んだ環境配慮への取り組みも、2000年当初から始めています。環境配慮は昨今企業責任の一つと言われるようになりましたので、メーカーであるお客様にとっても決しておろそかにする話ではないのです。

——環境以外で取り組まれていることを教えてください。

井上 セクハラ、パワハラの窓口を社内に向け、対応マニュアルも作っています。事案が出たときは契約し

ている社会保険労務士と共に対応しています。

情報セキュリティについては、JPPS認証を受けています。当社の仕事柄、印刷業界でよくある個人情報や大量のデータに預かりし、管理する仕事は私たちにないものですが、対象になるのは主に社員の個人情報と、求人募集した時の応募者の履歴書です。個人情報の項目も会社の事業の仕組みの中に入っていますので、それをチェックしながら問題が起らないようにしています。従業員の安全については、毎月、安全衛生委員会を開き、各部門から参加するメンバーが協力して社内を巡回し、社内の事故防止、エラー防止に努めています。

山田取締役 安全衛生委員会のメンバーは8人です。改善したことは全社で共有します。直近では新たに設置した印刷工程で使う機械の材料を置く場所に問題があると判断し、すぐに改善しました。この委員会の他にも社員が自主的に取り組む場として30年以上続いているTQC活動があります。小集団での改善活動を1年間かけて行い成果を発表します。報奨制度も設けています。具体例としては、製造現場で出る廃棄インキの量を、消費量を計算してプロ



にも繋がりました。

グラム化したことで劇的に減らした取り組みがあります。業務貢献

井上 社員に対し、こうした活動をCSRの概念の側からやりなさいと言っているわけではありません。社員が自主的に考えて始める活動の結果というのは、どの項目についてもCSRの8項目の側面と変わらないのがほとんどです。逆に言うと、わざわざ大げさに企業の社会的責任と言わなくても、日々の業務の中でCSRは社員に浸透しているんじゃないかと私自身は思っています。

——独自の有給休暇制度を設けているそうですね。

井上 私どもの会社は社内結婚が多く、産休、育休を取得した人が5人重なった年もありました。小さいお子さんがいる社員は時間単位で休みを取りたいということで、1時間単位で有給を取っていいことにしています。法律の縛りもあるので、年間40時間までという制限があります。他にも、「パワーアップ休暇」といって、5日間連続で有給休暇を取ることがあります。3年前から始めました。この制度を利用してディ

ズニールンドやユニバーサルスタジオジャパンに遊びに行った社員もいます。あとは、子育てと介護の両方をしている社員限定ですが、有給を全部使い切った後に、さらに有給を5日間プラスしています。

——休みを取る社員が増えて業務が滞るようなことはありませんか。

山田 「マルチ人員育成」といって、複数作業をこなせる人を育成しています。例えば、この社員はAの機械の操作ができるようになったので、今年は、Bの機械の操作を一定レベルまでできるようにし、さらにCの機械は動かすところまでは習得させるといように、個別のプログラムを組んで指導し、欠員が出たところに配置して現場が困らないようにしています。

——2009年に印刷産業環境優良工場として経済産業大臣賞、2020年に経済産業省の地域未来牽引企業に選ばれました。今後の活動についてお聞かせください。

井上 コロナ禍の時代になり、従来のやり方から変わってきていますし、これからも変わっていくと思います。そういった中で企業が持つている力が問われるようになるでしょう。

私どもの経営理念は、お客様の商

品の意匠を創造してお役に立つて前進するんだという考え方をとっています。お客様の商品の形が変わった時に、それにどう応えられるかが大事になってくると思いますが、企業の力がないと対応できません。そう考えた時にCSRの8項目は非常に大事なことであり、自分たちが備えておかねばならない基礎的な要件だと思っています。当たり前のことを当たり前にやる。それがきちんとできれば、おのずとお客から選んでもらえる企業になれると思っていますので、今後もCSRの8項目にはしっかりと目を向けてやっていきたいと思っています。

——井上社長の想いを社員に伝えていくことが大切ですね。

山田 企業理念を意識して取り組むことの重要性を、毎日熱をもって社員に伝えられるかです。日々の仕事の中において、役員から所属長へ、そして若手へと伝え続けると経営トップの考え方や目指していることが全社員に毛細血管のように流れていくと思います。

井上 私の考え方は社員に理解してもらえているとは思いますが、私や山田部長のような立場になると、伝えることが主流になってしまつて、伝わっているのかわからない

いことがあります。自分の考え方や想いを、できるだけわかりやすく、末端で実際に作業する社員たちが理解して、具体的な行動に移せるようにどう伝えるかが一番の課題です。福利厚生や社員の働き方の問題、一番大事にしている環境、品質の問題については、自分たちの行動の中できちんとやっていかなければなりません。そういう意味では課題はいっぱいありますが、狙っているものは100%達成していきたい。でもそう簡単にはいきませんので、一生懸命課題に取り組み、CSRのツールを使いながら、理想とする方向に会社を変えていきたいと思っています。



社内の改善を行う安全衛生委員会

株式会社池田紙器工業

本社・本社：熊本県熊本市南区富合町釈迦堂474-7
創業：昭和28年 従業員：52名 代表者：池田和隆 認定取得：2016年9月（ワンスター）
<http://www.ikedashiki.jp>

CSRは未来を照らす経営の羅針盤

社員表彰制度で技術力と生産性が向上

——まずは事業内容を教えてください。
池田和隆代表取締役社長 印刷紙器と貼り箱を製造する総合紙器業と、印刷物に箔押・合紙・トムソン・貼などの後加工を行う紙工業の2本柱で事業を展開しています。

父が創業した当時は貼り箱だけでしたが、だんだん会社の規模が大きくなるのと共に、お客様の要望も多様化してきたことから、印刷紙器とそれに対応できる機器を1994年頃から徐々に導入していききました。コモディティ化したものや、大量生産されるものはマーケットが過当競争になっています。当社はそこで勝負するのではなく、ひとひねり技術が必要だとか、知恵や工夫、設計力、あるいは複数の部門のノウハウを必要とする分野に力を注いでいます。例えば、印刷紙器の製造ラインでジグソーパズルを製造できるようにし

たり、上質紙の三角くじを機械で貼れるようにしたりしています。常にお客様のお困り事に向き合い、新しいことに果敢に挑戦する、それが当社の強みでもあります。



会社全景

——CSRに取り組まれたきっかけは何でしょうか。

池田社長 創業者である父が、もと

もと「一隅を照らす経営」を唱えていたのが始まりです。従業員がちゃんと働いてちゃんとご飯を食べられて、しかもその仕事を通して人生に誇りを持って生きていけるようにしていきたいと思います。それは従業員が3人でも10人でも500人の会社でも同じで、その組織で働くひとりひとりが活き活きとした人生を送れるように経営していくことが「一隅を照らす存在」であるのだ、と常々言っていました。従業員を大事にする、周りに迷惑をかけない、きちんと税金を納めることを父から学んでいましたので、1997年に39歳で2代目社長に就任した時、社会のひとつの単位として弊社があるなら、どういう振る舞いをすべきか、利己と利他のバランスをどう取っていくかを自分なりに考えました。社長就任の2年前に熊本青年会議所の米日

財団主催の研修旅行に中小企業経営者として参加したのですが、その時にアメリカのCSRを勉強したことで、日本企業の社会的責任とは？という問題意識もその頃から頭の中にありました。CSRに取り組むことは私にとって、父の経営への想いを継承することでもあったのです。

——2016年にワンスター認定を取得されました。

池田社長 企業内部と企業外部のステークホルダーとの調和・バランスが重要と認識していましたが、統合的な指針が必要だと探していた時に、全印工連のCSR認定に出会いました。学問的に8つの分野にきちっと分かれていて、私自身に欠けていた視点がすべて集約されていた。ここに書かれていることに取り組めば「一隅を照らす」ことに通り、システムのCSRをま



従業員と共にCSRを進めると語る池田社長

わしていくことができる。なによりも会社を守れると思いました。従業員のことを本気で考え、バランスの取れた経営を行うことと、時代に適応していくために認定を取得しました。自分が年齢を重ねるに従って、世の中の変化のスピードも速くなってきました。ものづくりの品質基準も毎年上がっています。経営者自身の意識をアップデイトしていくためにも、このチェックリストは重要だと思っています。

——現在、どのような取り組みをされていますか。

池田社長 環境への取り組みとして、2013年に太陽光発電システムを導入しました。工場の屋根は鉄板の波板のため、直射日光で焼けて温度が上昇し、毎年7月～9月は電力消費が1年の中でピークになります。太陽光パネルを屋根に取り付けることによって、屋根そのものの温度を下げることで、冷房効率を上げることができ、ピーク時の電力消費を下げることは社会的にも意義があると考えました。

設備投資では、導入したB2デジタル印刷機と表面加工機は、有機溶剤を使わないので健康被害の原因となるVOC（揮発性有機化合物）がほとんど発生しません。

また、屋内の環境整備のために工場内に6台の電気集塵機を入れていきます。従業員の健康面と製品の品質向上に必要だったからです。印刷物を加工する際に、刷本に残っているパウダーにより工場内に粉が残り、従業員からも指摘が上がっておりました。機械を導入後、工場内の粉塵の量を計測したら、導入前の数値の100分の1にまで減りました。2019年に環境推進工場に登録しましたが、環境対応を考えつつ、ビジネスにおいても強みとなるような取り組みをしています。

——CSRに取り組まれたことで、新たに気づかれたことはありますか。

池田社長 2016年に起きた熊本地震の翌年に会社の敷地内にプレハブ倉庫を建てました。その時に倉庫前面と周囲のアスファルト舗装を透水性舗装にしました。そうすることによって雨水が川に流れ込むのではなく、そのまま地下に吸い込まれていくので、地下水涵養になります。



環境推進工場登録証

地中温度の上昇（ヒートアイランド現象）の防止にも有効です。12年前に新しい工場を建てたのですが、その時は透水性舗装に気づきませんでした。CSRの観点から考えるとできることはたくさんあります。

また、社内イベントで、レクリエーション委員会を立ち上げて、社内ボーリング大会を大々的に始めました。3人の従業員が中心になって動き、仮装ボーリング大会を実施して大変盛り上がりしました。

職安の求人票にも、「うちはこのいう会社」ですと社内イベントの資料を付けて、新たに正社員4名を採用できました。採用した人は20代30代でしたので、既にいる従業員は、うちの会社には若い人が入ってくるんだと、希望を持って頑張ってくれるようになりました。

——他にも従業員のモチベーションが上がる取り組みはありますか。

池田社長 はい。毎月頑張った人を表彰する制度があります。元々、父の代から、素晴らしいアイデアを出して改善を図る従業員に「アイデア賞」を設けていました。私の代になってさらに盛り上げようと思い、大相撲の三賞を真似て、「殊勲賞」、「技能賞」、「敢闘賞」、飛び抜けて素晴らしいアイデア・業績を上げた従業員



池田社長還暦祝い

員には「社長賞」も設けました。誇りが持てる素晴らしい仕事をしてくれた時に出します。該当者がいない月もありますが、部門長はじめ幹部職員には、部下の働きを細かく見てあげてドンドン推薦してくれるようにお願いしています。今年の2月は貼り箱部門が「技能賞」を獲りました。ヨーロッパの高級化粧品ブランドのパッケージの案件でしたが、従業員たちが正に創意工夫を重ねて完成させてくれました。5か月でお客様の要望に応えられるだけの技術を



池田取締役総務部長、池田社長（左から）

高めてくれたのが素晴らしかったです。パートを含めた10数人全員を表彰しました。技術を開発して内製化できるとか、今まで大変だった作業が楽になるとか、全体の生産性が上がり次に繋がるものを表彰しています。

池田美香取締役総務部長 社内表彰を受けるチャンスは誰にでもありますが、今までの取得実績は製造部門が約90%、一方、営業部門、事務部門は少ないのが現状です。技術的な壁を突破し、認められることが仕事へのモチベーションにつながりますので、より多くの人に受賞してもらいたいと思います。また現在、人事評価制度再構築に取り組んでいます。ひとりひとりの目標設定と、そ

れを達成する仕組み見える化することで、より社員を成長させてくれるものと考えています。

—— 地域・社会貢献活動として高校生のインターンシップを受け入れています。どのような効果が出ていますか。

池田（美） 2016年に、求人を募集していた工業高校の先生からインターンシップの要請があり、それから毎年12月に2〜3名受け入れています。5日間の中で前半は製造の現場で「箱を作る工程」を学びます。お店で販売している商品のパッケージ（紙箱）がどのように作られているのか、を体験することでものづくりの楽しさを実感します。高校生にとつて7時間の作業はきついようですが、「どの部門でも親切に優しく指導してもらった」と感想をいただいています。一方、社員の方も高校生がいることで活気が出ているようです。後半の2日間はパソコンを使用しての制作を体験します。好きなデザインで名刺や箱のデータを作り、それをもとに自分で製品を作ります。楽しい時間でもリラックスしています。最終日の午後に製品が完成し、前半のきつさも忘れてニコニコ顔で体験を終了です。インターンシップは高校生に当社やその業務内



上：インターンシップ風景

右：インターンシップ高校生の作品（箱・名刺）

容を知ってもらうと共に、先生との繋がりもでき、新卒採用にも効果が出ていると思います。

—— CSRを社内に浸透させるために、今後どのようなことに取り組みますか。

池田（美） CSRに取り組んで4年半になりますが、その取り組みを社内へ周知し浸透するにはさらに工夫が必要で、委員会活動を考えております。社内の委員会としては2009年から継続している安全衛生委員会があり、各部門1名ずつで構成されています。毎月1回社内の安全・5Sチェックを行い、職場環

境の維持と改善に役立っています。同様にCSR委員会を作り社員に活動してもらうことで、8つの項目を軸に会社について、社会における自社の役割について深く理解することができ、主体的に関わっていただけるものと思います。

池田社長 環境面では営業車をハイブリッドに順次置き換えています。が、できていないことも多いので優先順位を決めて取り組みます。グリーンプリンティング認定取得や情報セキュリティもさらなる強化が必要です。労務管理では「くるみんマーク」も取得したいです。熊本県が推進している「ブライイト企業（働く人がいきいきと輝き、安心して働ける続けられる企業を認定。過去3年間法人の都合による解雇を行っていない等4つの基本的要件に関連する20の審査項目から審査）」も取って、働きやすい会社として中身が伴うようにしたいと思っています。

私にとってCSRは、独りよがりの自分を正してくれる客観的なメジャーメントです。「二隅を照らす」と言っていますが、理念先行で具体的なところが甘いので、今後は委員会を発足させるなどして、もっと従業員を巻き込みながら、社会的責任を果たしていきたいですね。

軟包装印刷のヤレ紙（廃プラ）の リユース・リサイクルへ業界3団体が協力

日本印刷産業連合会（藤森康彰会長）、全国グラビア協同組合連合会（田口薫会長）、日本印刷産業機械工業会（森澤彰彦会長）は1月に開催した共同記者会見で、グラビア印刷工場からヤレ紙として排出される廃プラスチックのリユースおよびリサイクルを可能にするソリューション開発プロジェクトを発表した。

現在、全国の軟包装印刷工場からテスト印刷として排出されるヤレ紙は年間5千〜8千トンと推定されている。従来は一部が燃料として利用されるほかは産廃として回収されており、昨今のカーボンオフセット目標、および廃プラ問題解消のために、リユース・リサイクルを進めることが課題となっていた。

今回のプロジェクトについては、3団体共同で約1年半かけ検討し、機械工業会の会員であるオリエント総業、富士機械工業の2社が開発を進めてきた。このたびプロトタイプ機の開発がほぼ終了し、運用テスト段階に入った。

記者会見で日印産連の小野専務理

事は「今後、機械メーカーと印刷業者が情報交換をしながら、できるだけ早く性能が良く安価なものを提供できるよう努めたい」、全国グラビアの田口会長は「グラビア業界がこれを導入し、プラごみを減らし、再利用する方法などを研究していきたい」、機械工業会の森澤会長は「メーカーの責任としてご依頼に添えていく。当工業会はSDGsを推進していく立場にあり、今回の取り組みは非常に意義のあるものと考えている」と述べた。

また、森澤会長は「テスト用フィルムとして再利用するには、フィルムへのダメージを最小限にとどめるため、洗浄液に高いインキ用対応力が求められる。化学薬品メーカーの協力を得ながら、この条件にマッチする植物由来の洗浄液の評価・テストを繰り返し、基本性能を満たした洗浄液の準備を行うことができた。今後は正式製品の開発、市場への展開を行っていくことになる」と今後に期待した。

障がい者雇用が企業の労働生産性を向上 横浜市立大影山教授が研究成果

横浜市立大学都市社会文化研究科教授で、全印工連CSR認定制度の評価機関代表も務める影山摩子氏は、2019年から2020年にかけて三重県伊賀市の複数の企業で調査を行い「障がい者が組織の心理的安全性を高め、労働生産性を改善する」という障がい者雇用のシナジー効果を明らかにした。

影山教授は「社内での障がい者との接触は、障がい者を支援するための健常者間の協力関係を促し、障がい者に対する支援の効果を高める。それは社内の心理的安全性を高め、それぞれの社員の業務パフォーマンス（仕事ができる度）を高める」とことを、障がい者雇用で成果を上げている企業での聞き取り調査などから明らかにした。

心理的安全性とは、「米Googleの社内調査で、パフォーマンスが高いチームが持つ要因として析出された概念で、自分の弱みや欠点を見せても、受け

止めてくれる人間関係がある状態を指す」（影山教授）。障がい者と一緒に働くことで、社内の心理的安全性が高まるメカニズムについて影山教授は「健常者の集団に障がい者が入ると、健常者は、自分たちが健常者であるという『共通性』を意識することになる。さらに、障がい者と接すると、支援せねばと『倫理観』が高まるとともに、職場においては、『合理的配慮』のために健常者社員同士で『協力』することになる。共通性が意識され、倫理観が高く、協力関係にあり、配慮の雰囲気がある健常者は、お互いに配慮する傾向が強くなる。その結果、心理的安全性が高まる」と説明する。

また障がい者雇用成功の要件として「健常者社員と障がい者社員との良い接触」を挙げ、そのめには互いの不安や心理的抵抗感を和らげる研修の実施や、就労支援組織との連携が効果的であるとしている。



RICOH
imagine. change.

Driving Sustainability for Our Future. 持続可能な社会を、ビジネスの力で。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



リコージャパンは、地域に密着した販売、サービス体制で全国のお客様に価値を提供しています。
これからもお客様や地域の皆様とともに社会課題解決に貢献する新たな価値創造に挑戦し
SDGsの達成に積極的に取り組んでいきます。

リコージャパン株式会社 PP事業部

〒108-0023 東京都港区芝浦4-2-8 住友不動産三田ツインビル東館

バイオマスマークの認定取得

バイオマスマークは、環境対応型製品の目印となるマークです。
大阪シーリング印刷は、バイオマスマークの登録番号を取得しています。

バイオマスインキ
使用



バイオマス
使用部位:インキ
No.190019

グラビアフィルム製品



※シュリンクラベル

お買い上げの
目印として

ぴったリング



糊面どうしのみが
くっつくシール

バイオマス接着剤
使用



バイオマス
使用部位:自着性接着剤
No.190331

バイオマスマーク認定商品は、循環型社会の形成に貢献し、地球温暖化防止に役立っています。



大阪シーリング印刷株式会社

www.osp.co.jp



政府、男性育児休業の促進で制度見直し

政府は2月26日、男性の育児休業取得を促す育児・介護休業法の改正案を閣議決定した。今国会での成立を目指す。

改正案では、子どもの誕生から8週間以内に合計4週間の育児休業を2回に分けて取得できる「出生育児休業」（男性版産休）を新設、出産直後に育児をとりやすくする。

現在、育児は子どもが1歳になるまでに原則1回しか取得できないが、2回に分けて取得できるようにする。これにより、新設する出生育児休業と合わせ、計4回に分けて育児の取得が可能になる。

勤務先への申し出は現行の1ヵ月前から2週間前までに短縮する。企業には育児取得の環境整備と対象となる従業員へ個別に取得を促すことを義務付ける。法案が成立すれば、新制度は2022年10月、企業への取得促進義務付けは同年4月から始まる。

全印工連「第14回MUDコンペ」、大臣賞2作品は災害対応ツール

全日本印刷工業組合連合会が主催する「第14回メディア・ユニバーサルデザインコンペティション」では、2020年12月に経済産業

大臣賞はじめ全22点の受賞作品が決定した。

応募総数227点（一般64点、学生163点）の中から、経済産業大臣賞を受賞したのは、一般の部が松本印刷株式会社（静岡県）の「災害時情報共有ツール」、学生の部が専門学校浜松デザインカレッジ（静岡県）の「I・SCALE」災害の見える化計」。

前者は、災害時でも健康的に過ごすためのアドバイスをもとめたガイドブックと「パーソナルデータ記載抗菌マルチケース」からなる。ガイドブックはすべてのページを切り離せ、小さなポスターとして必要な場所に掲示することで情報を共有できる。UDフォントと判別しやすい色・デザインを採用した。

後者は、日常的に防災を意識・実感できる計測アイテム。自分の身長を基準に、数字や映像では分からないリアルな高さをマークし、可視化できる。高さに合わせてカットしやすく、貼って剥がせるステッカータイプ。公共施設や家庭において、日頃から防災意識を保つために活用できる。

環境省、フードロス削減運動に「モッテコ」の呼称

環境省は、飲食店で食べ残した料理を持ち帰る取り組みを

「motteco（モッテコ）」の呼称で普及させていく。昨年10月に一般公募で呼称を決めた。「もつとエコ」「持つて行こう」との意味が込められている。運動を全国に広げ、フードロスの削減につなげる。

フードロスは国内で年600万トンを超え、政府は10月を削減月間として対策を進めている。小泉進次郎環境大臣は「余ってしまった食品を持つて帰ることが当たり前になるよう、消費者庁や農林水産省と連携して普及啓発に取り組む」と話している。

東京都、ICT活用でフードロス削減に取り組む

東京都は、ICT関連の企業2社と連携し、スーパーなど小売店に向けたフードロス削減の仕組みを開発する。販売実績や在庫状況などから需要予測を行い、適切な発注により過剰な仕入れを減らすことが狙い。都は、2030年にフードロスを半減させ、2050年に実質ゼロにする目標を掲げている。

今回の連携で、株式会社DATA FFLUCT（東京都千代田区）とは、食品ごとの価格を例年の相場と比較し、気象データ等を基に2週間後の価格を予測するカレンダーを作成する。株式会社シノ

プス（大阪市北区）とは、店の在庫状況を1時間ごとに表示し、食品の需要予測をして自動発注するサービスの開発に取り組む。

パルシステム生協、子ども食堂などへの食材提供を拡大

首都圏など12都県的生活協同組合で構成されるパルシステム生活協同組合連合会（東京都新宿区、組合員162万人）は、生活困窮者の支援団体や子ども食堂、フードバンクなどに余った青果などの食材を届けている。開始した2019年度は146団体に約15トンを提供、2020年度は160団体に36トンを提供できる見込み。また、個包装の食品の提供も今年1月現在で1万7000食に達した。

組合員からの注文を受けて各家庭に発送するパルシステムは、一般の小売店よりも余る食材は少なく、青果であれば0・8%ほどだが、それをさらに有効活用する取り組みを拡げている。新鮮な青果は子どもたちに好評だ。パルシステムの2020年度の売り上げは前年比1・2倍の見込み。

全国266自治体がCO₂排出ゼロを表明

環境省は2月18日、脱炭素社会

に向けて、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロに取り組むことを表明した自治体（ゼロカーボンシティ）が266に達したと発表した。

東京都・京都市・横浜市をはじめとする266自治体（30都道府県、154市、3特別区、61町、18村）の人口の合計は約9629万人。GDPは約428兆円となる。

地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県および市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガス排出の抑制等のための施策を策定し、実施に努めるものとされている。

川島町と凸版印刷、着地型観光プログラムで地域活性化

凸版印刷株式会社は、2020年6月から埼玉県川島町と地域活性化を目的とした包括連携協定を締結している。昨年10月からは着地型観光プログラムの開発と実証実験に取り組んだ。

感染症拡大の影響でさまざまな地域イベントが中止となるなか、川島町役場の広々とした駐車場のスペースを活用し、車の中で安心して映画を楽しめるドライブインシアターの開催や、地域内の車中泊スポットの開発、屋外での農業体験プログラムの開発・実施など

を行うことで、地域への人の流入促進を図った。

また、地域内での周遊に向け、凸版印刷が提供するスマートフォンアプリで観光情報の発信とスタンプラリー施策を実施した。

東京諸島を応援するアンテナショップ、文伸が運営し大きな成果

東京都商工会連合会は、「東京諸島アンテナショップ」を期間限定（2月10日～3月7日）で小金井市のJR東小金井駅前に設営し、期間中1万人以上が来店した。コロナ禍で大きなダメージを受ける東京諸島の応援イベントで、印刷会社の株式会社文伸（川井信良社長、東京都三鷹市）が受託し、企画・運営・宣伝を担当した。

伊豆諸島、小笠原諸島などは現在、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて来島者が激減し、観光産業が打撃を受けている。物産展やイベントなど、島内外での販売促進や集客促進事業も中止となり、影響は深刻だ。

東京都商工会連合会と東京諸島の6商工会は、特産品の販売や、島の魅力の情報発信による支援を行うことで、小規模事業者等の販路確保と島への集客促進を目指した。

アンテナショップの第一弾は、

2020年12月から今年1月にかけて東京・吉祥寺の商店街の一角で実施。期間中に6千人以上が来店し、売上も目標を大きく上回った。やはり文伸が仕入れを含めて運営を担当し、販売スタッフ派遣会社と連携して成功させた。

協同印刷、主催する絵本コンクールの大賞作品を書籍化し市内に配付

協同印刷（小川優二社長、岐阜県関市）は、5年前に創業50周年を記念して「せきえほんコンクール」を始めた。地域貢献活動として続け、2020年度も「第5回せきえほんコンクール」を開催した。大賞に選ばれた小学2年生の辻杜馬くんの作品『おじいちゃんはおくのたからもの』は、協同印刷で実際に印刷され、絵本となった。

コンクールは、絵本の制作を通じて子どもたちの創作意欲の向上を図るとともに、本のすばらしさ、読書の楽しさを伝えることを目的としている。小中学生を対象に、地元関市を舞台にしたストーリーと挿絵を募集、大賞作品は300冊印刷・製本され、市内の小中学校、図書館、歯科小児科医院に配付される。

第5回の最終審査は関市の市長、教育長、市立図書館長、実行

委員長である協同印刷の小川社長の4名で行い、大賞1点、優秀賞3点、佳作5点が決定した。

協同印刷では毎回、大賞の作者を工場に招き、作品が絵本となる様子を見学してもらっている。1月23日に協同印刷の岐阜工場で行われた見学会には、辻くんの家族7人が参加。辻くんは妹と一緒に目を輝かせながら印刷・製本工程を見て回った。

日本製紙グループ、防水段ボールケース開発で石油由来原料を96%削減

日本製紙グループの日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社（東京都千代田区）は、多機能段ボール原紙「防水ライナ」を開発した。紙の製造技術と塗工技術を応用し、防水性、防湿性、耐油性に優れる。

鮮魚などの輸送は、発泡スチロール容器に水詰めして運ぶ方法が一般的だが、「防水ライナ」を用いた段ボールケースでは同様に水詰めすることができ、使用前後は折りたたみ、外寸も小さくなるため、積載スペースが30%減少し輸送効率が向上。使用後は古紙としてリサイクルできる。同サイズの発泡スチロール容器と比較して石油由来原料を約96%削減できる。

CSRに取り組むお客様の 印刷製品づくりを応援する それがCSRマークです。

CSRに取り組む印刷会社に仕事を頼みたい。
印刷製品にCSRに取り組んでいるマークをつけ
たい。

でも、どこに発注すればよいかわからない。

そんな要望にお応えするのが

CSRマークです。

CSRマークは、印刷業界のCSR基準を達成し
た印刷会社がつけることができる信頼のマーク
です。

〈特徴〉

- 公正で信頼できる制度
- CSR研究の第一人者である横浜市立大
学の影山教授監修のもと設計された基準
を達成した印刷会社を客観的に審査
- 横浜市立大学CSRセンターが審査を実
施し外部の有識者で構成される認定委員
会で判定
- 基準はすべてホームページで公開
- 認定企業に発注すれば、無料でCSRマー
クの使用が可能
- CSRマークは印刷会社のCSRの取り組み
度合いにより3種類
- 認定番号管理により社会的信頼性を確保

■問い合わせ先

全日本印刷工業組合連合会CSR認定事務局

〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8

TEL.03-3552-4571 FAX.03-3552-7727

<http://www.aj-pia.or.jp/>



印刷製品へのCSRマーク表示例

認定企業一覧 (2021年4月現在)

スリースター認定 (5社)			
福 島	株日進堂印刷所	滋 賀	アインズ(株)
神奈川	株大川印刷	広 島	ユニバーサルポストグループ
愛 知	新日本印刷(株)		
ツースター認定 (15社)			
宮 城	株ユーメディア	長 野	亜細亜印刷(株)
神奈川	株協進印刷	愛 知	株マルワ
	株野毛印刷社	石 川	株笠間製本印刷
	池田印刷(株)	香 川	株ミヤプロ
東 京	六三グループ	愛 媛	愛和印刷(株)
	文唱堂印刷(株)	福 岡	株ミドリ印刷
	杉山メディアサポート(株)		株博多印刷
千 葉	株太陽堂印刷所		
ワンスター認定 (106社)			
北 海 道	株ヒロミ産業	愛 知	株二和印刷紙業
	株アイテックサプライ		木野瀬印刷(株)
	中村印刷(株)		半田中央印刷(株)
	株正文舎		豊橋合同印刷(株)
	北陽ビジネスフォーム(株)		株愛知印刷工業
	植平印刷(株)		株荒川印刷
	株ホクラミ		大信印刷(株)
宮 城	株東北プリント	三 重	伊藤印刷(株)
秋 田	秋田印刷製本(株)		株岐阜文芸社
山 形	株青葉堂印刷	岐 阜	ヨツハシ(株)
	精英堂印刷(株)		協同印刷(株)
栃 木	足利印刷(株)	富 山	第一共同印刷(株)
	株井上総合印刷		朝日印刷(株)
埼 玉	株アサヒコミュニケーションズ	石 川	ヨシダ印刷(株)
千 葉	株総合印刷新報社		株ダイトコーポレーション
	株弘報社		株大洋堂
神奈川	関東プリンテック(株)		株ムーブ
	株第一印刷所	京 都	内藤印刷(株)
	株プレスメディア		株やまとカーボン社
新 潟	株太陽プリント		南アドバンク
	株第一製品流通		株ダイム
	株あけぼの		相互印刷(株)
山 梨	相互印刷(株)		富士精版印刷(株)
静 岡	日本レーベル印刷(株)		相互ビジネスフォーム(株)
	株中央パッケージング	大 阪	株美生社
	株賢工製版		株ソーエイ
	システム印刷(株)		株一心社
	株ウエマツ		レスター工業(株)
	株白橋		南サンエスタイル印刷
	創文印刷工業(株)		船場印刷(株)
	株アドピア	兵 庫	丸山印刷 (株)
	荏原印刷(株)		兵田印刷工業(株)
	株光舎印刷(株)		株天理時報社
	株五色	奈 良	株アイブリコム
	弘和印刷(株)		共同精版印刷(株)
	滝澤新聞印刷(株)		株明新社
	株木元省美堂	和歌山	株マージネット
	株ザ・デジタルソリューションズ		白光印刷(株)
	株長英		研精堂印刷(株)
東 京	株 TONEGAWA	岡 山	コーホク印刷(株)
	株エス・ワイ・エス	広 島	株中本店
	広研印刷(株)	愛 媛	株明朗社
	株太陽堂封筒		西日本ビジネス印刷(株)
	株プライズコミュニケーション	福 岡	アド印刷(株)
	株光邦		築上印刷(有)
	音羽印刷(株)		株伸和
	株ナカニワ印刷		泰平印刷(株)
	株研文社		株丸信
	株美創		株啓文社
	富士印刷(株)	熊 本	株池田紙器工業
	株オフセット岩村		株九州クラフト工業
	株エイジ		ホープ印刷(株)
	株久栄社		
	東京平版(株)		

※都道府県内は認定番号順